

統計茨城

昭和45年 7 月号

目次 CONTENTS

I 統計行政雑感	1	III 昭和44年 農業基本調査 の結果について	16
II 指標		IV 農業金融の実態について	19
主要経済指標	2	V 国勢調査を迎えて	20
1 人口	4		
2 金融	6		
3 農業	8		
4 鉱工業	9		
5 労働	10		
6 物価	12		
7 家計	14		

利用上の注意 Note for Users

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - (+) 増加または入超を示す。
 - (-) 減少または出超を示す。
 - △ 統計保護のため掲載をひかえたもの。

統計行政雑感

財団法人 常陽産業開発センター 専務理事 根本清介

「西の万博」、「東の鹿島」などといわれ、鹿島に代表される茨城県の開発は、今や全国注視的となつている。鹿島臨海工業地帯のほか、研究学園都市、水戸・日立百万都市建設、あるいは竜ヶ崎などのニュータウン建設、県北の大規模酪農基地形成などもあげられ、それらをネットワーク化する常磐高速道路建設、あるいは新幹線構想等々……大規模開発プロジェクトが目白押しに並ぶ本県の今後の変貌は、おそらく、過去の常識をこえる激しいものとなろう。

すでに、県南、県西地区を主とする工業団地の形成と、それに伴う都市化の進展は、従来の農業主体の地域を一変させつつある。

そうした地域の変化を見越しての、中央商業資本の進出も目をみはるものがある。相つぐビッグストアの進出は、誇張された表現ではあろうが、正に*黒船来る、の感がある。

1970年代の首都圏変貌を象徴するものは、おそらく、首都圏北端にある本県の変貌発展であろうと思われる。

当センターは、こうした未曾有の環境変化に対応せねばならぬ県内企業等に、必要な情報提供などを行なうことを目的として、県内各界の支援のもと、昨年4月設立されたものであるが、輝ける70年代の茨城の発展を、地元企業の発展に結びつける一助となるのがセンターに課せられた責務であろうと考え、事業をすすめている。

幸い、当センターを利用される地元の方は、増加しつつあり、嬉しい限りであるが、しかし、一方において、県外からの当センターに対する情報需要が目立つてきていることも事実である。茨城は、有望市場としてねらわれているようである。

これらの情報需要は、主として民間からのものであるが、そうした必要情報の根源をなすものは、いうまでもなく、県など行政当局の手になる統計データである。

当センターの事業活動の主要なもの一つは、こうした基本的な統計調査結果の情報化にあるわけであり、行政面からの、大規模な統計調査結果の提供がなければ、特に民間企業は、その活動指針を得ることができないであろう。

センターの活動を通じて特に痛感されることは、経済成長が急速であり、環境変化の著しい今日にあつては、行政統計の重要性は、ますます加重されてきているとい

うことである。

その利用者として、各種のデータの提供には最も感謝する一人であるが、しかし、行政統計に対する需要が増加し、その拡充が期待される故に、あえて注文を述べるならば各種の統計調査について、さらに、アップ、トゥーデートの統計調査を考慮に入れて欲しいということである。これは、行政的な立場でいえば、行政効果測定的な統計から行政指針的な統計への志向の変化ということになろう。

一例をあげれば、最近の県都水戸へのビッグストアの進出に関して、その影響度合をみる場合、問題とされるのは、商店立地条件の変化であり、規模別、あるいは業種別の影響である。

従来のように、競争条件がゆるやかな状態にあれば、商業統計調査結果の提供は、水戸市全体としてのデータ発表でこと足りるが、ビッグストアの進出によつて、競合関係が地区別、業種別、規模別等複雑化してくれば、従来のようなデータの提供だけでは、より戦略的な立場からの統計需要には応じられなくなつてこよう。

世はあげて情報化時代という。環境変化が急速かつダイナミックであり、それに対応する戦略決定に、情報の多寡、質の良否がものをいう時代である。従来の基本的な統計に加えて、いわゆる今日的な課題に即応した、きめこまかな統計調査の実施、集計加工がのぞまれる。

前記の水戸市商業統計の場合、もし主要商店街ないし、ある程度の地区別に細分化された形で各種データの抽出が行なえるよう集計されてあれば、今後の大型店対策のための戦略展開に、極めて有用であろうと思われる。

さらに、統計行政は、統計調査の実施のみならず、同様の観点からの外部統計資料等の収集機能の拡充をも含むものであろう。本県における行政資料室などは、極めて有用な存在である。当センターの事業活動を通じて感じられるもう一つの点は、企業経営面でも質的向上が目立ち、一般に情報需要が増大する体質に変化してきているということである。情報反応度合がそれだけ高まつてきていることを意味する。このことは、民間に対する今後の行政指導等のあり方の変化をせまるものではあるまいか。ここにも、統計行政の機能拡充の方向があるように思われる。

1 主要経済指標

主 要 経

Key

茨 城 県

年月	財政資金 対民間収 支尻		銀行勘定		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式	県民所得	
	実 預	質 金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額	取引高	分配所得	個人支出	
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 190,036	百万円 150,658		
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	227,341	165,153		
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	262,695	184,695		
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	291,117	208,928		
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-)5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	323,856	229,828		
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	356,751	259,164		
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	◎383,100	◎295,954		
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	412,209	291,773		
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	◎440,407	◎337,489		
										◎534,109	◎385,515		
44・12	(-) 367	30,237	16,944	14,926	66	35,196	1,350	172	14,370		
45・1	7,933	(-)19,559	(-) 2,929	(-)13,707	42	26,005	904	112	9,013		
2	5,130	(-) 1,944	10,961	1,709	46	23,191	940	98	7,608		
3	(-) 6,269	26,035	6,391	3,592	49	29,140	961	107	13,189		
4	(-)6,627	(-)4,338	1	1,344	47	27,284	938	105	8,112		

◎は
新推計
による。

全 国

年月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出	銀行券	手形交換高		不渡手形	
		預金	貸出金	約定平均金利	発行高	枚数	金額	枚数	金額
昭和35年	億円 ※(-) 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44・12	(-)2,311	359,789	337,844	(%) 7.605	48,113	43,429	307,000	340	681
45・1	7,377	347,306	338,625	7.618	40,965	27,364	p227,000	227	427
2	2,556	348,749	341,436	7.622	42,191	30,445	p226,000	248	486
3	(-)2,680	43,258	32,423	p267,000	291	653

注) ※印は年度数値

濟 指 標

Statistics

年月	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場		
			工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者總数
	百万円		千円	m ²				人	人	人
昭和35年	—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—
36	2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435
37	3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261
38	3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670
39	4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904
40	4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096
41	5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225
42	5,472	135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722
43	8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759
44・12	1,802	184.8	390.2	109.9	124.7	3,397	7,690	272,513
45・1	880	4,167	7,460	276,341
2	819	3,469	7,237	277,186
3	1,132	4,638	6,856	280,482
4	929	3,512	6,922	287,382

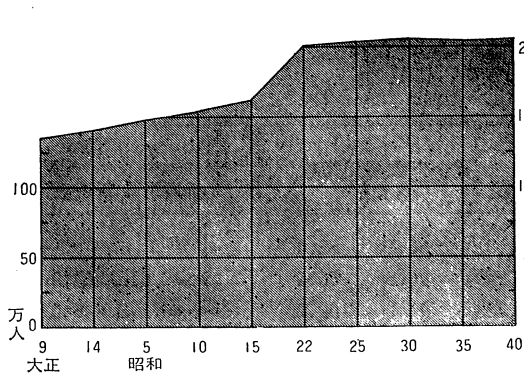
年月	国 民 所 得		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消 費 者 物価指数 (東京区 部)	失業保險被 保險者總数
	純 生 産	分配所得			工 事 費 予 定 額	床 面 積				
	10億円	10億円	億円		千万円	千m ²				千人
昭和35年	※13,269	...	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385
36	※15,755	...	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872
37	※17,730	...	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264
38	※20,607	...	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237
39	※23,329	※12,407	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349
40	※26,000	※14,284	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035
41	※30,273	※16,413	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614
42	※35,792	※19,025	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	102.5	109.1	19,337
43	※32,250	...	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	105.3	115.2	20,064
44・12	2,983	195.7	r397.6	p108.7	124.5	...
45・1	1,145	200.5	142.1	p108.0	126.6	...
2	1,143	199.5	p112.3	127.6	...
3	1,618	204.2	p113.4	p128.6	...

※は年度数值

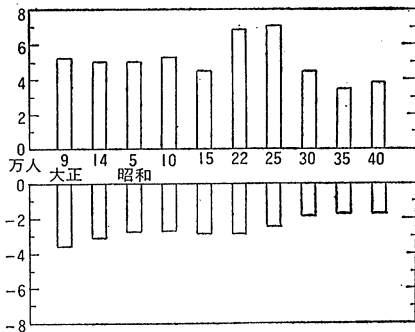
3 人 口

1 人 口 Population

図 総人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9年 10月 1日	269,860	1,350,400	662,128	688,272	(-)53,330	52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-) 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-) 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 44. 4. 1	475,944	2,093,245	1,028,848	1,064,397	(-)5,022	3,165	1,748	13,597	20,036
〃 45. 4. 1	496,881	2,133,757	1,051,343	1,082,414	5,655	3,175	1,418	18,948	15,050

資料：県統計課

1-2 市町村別人口

(単位：人)

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年 4月	45年 4月		昭和35年 10月	40年10月	44年 4月	45年 4月
水 戸 市	139,389	154,983	167,488	172,893	水 海 道 市	37,577	36,584	36,192	36,322
日 立 市	161,226	179,703	186,739	191,211	常 陸 太 田 市	38,541	36,974	36,305	35,931
土 浦 市	71,474	78,971	86,571	89,034	勝 田 市	43,286	52,625	61,213	64,467
古 河 市	42,474	50,202	53,400	54,576	高 萩 市	32,816	32,497	30,055	29,961
石 岡 市	34,758	36,789	38,242	38,836	北 茨 城 市	60,507	55,334	50,285	48,451
下 館 市	51,257	51,717	53,328	54,133	笠 間 市	32,143	31,082	30,195	31,196
結 城 市	38,060	38,078	38,818	39,361	東 茨 城 郡	134,192	128,687	128,125	128,018
竜ヶ崎市	33,581	34,917	36,596	37,185	常 澄 村	9,850	9,393	9,019	8,874
那 珂 湊 市	34,522	33,620	33,422	33,256	茨 城 町	30,845	29,439	28,924	28,896
下 妻 市	30,011	28,260	27,422	27,237					

年月 市町村名	年月				年月 市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年4月	45年4月		昭和35年 10月	40年10月	44年4月	45年4月
小川町	15,762	15,447	17,221	17,065	阿見町	22,326	23,390	23,744	24,300
美野里町	14,680	14,381	14,946	14,972	牛久町	16,131	17,203	18,256	19,076
内原町	12,921	12,695	12,270	12,575	荃崎村	6,338	6,253	6,355	6,436
常北町	11,832	11,154	11,226	11,046	新利根村	9,489	8,943	8,653	8,512
桂村	8,785	7,938	7,445	7,855	河内村	13,065	12,158	11,548	11,466
御前山村	7,227	6,425	5,867	5,713	桜川村	8,900	8,178	7,848	7,789
大洗町	22,290	21,815	21,207	21,022	東村	14,121	13,280	12,676	12,530
西茨城郡	59,662	58,685	58,664	59,104	新治郡	83,382	79,312	77,830	78,642
友部町	19,007	19,714	20,190	20,466	出島村	18,260	16,861	16,223	16,330
岩間町	13,656	13,719	13,812	14,525	玉里村	5,233	5,080	5,164	5,110
七会村	4,029	3,469	3,153	3,013	八郷町	30,670	28,741	26,799	26,421
岩瀬町	22,970	21,783	21,509	21,100	千代田村	11,620	11,451	12,303	13,409
那珂郡	105,533	103,571	104,791	104,952	新治村	8,400	8,240	8,321	8,341
東海村	13,978	16,565	18,388	19,198	桜村	9,199	8,939	9,020	9,031
那珂町	30,556	30,006	30,781	30,760	筑波郡	89,642	84,937	83,799	84,144
瓜連町	6,988	6,832	6,810	6,953	谷田部町	20,570	20,093	20,073	20,165
大宮町	24,594	23,635	24,319	24,270	伊奈村	12,010	11,241	10,969	11,025
山方町	13,016	11,805	11,016	10,600	谷和原村	10,746	10,062	9,835	10,235
美和村	8,364	7,515	7,145	6,993	豊里町	11,165	10,497	10,249	10,260
緒川村	8,037	7,213	6,332	6,178	筑波町	23,817	22,091	21,865	21,743
久慈郡	74,230	67,875	64,258	61,907	大穂町	11,334	10,953	10,808	10,716
金砂郷村	14,748	13,554	12,896	12,705	真壁郡	76,660	73,394	72,941	72,596
水府村	11,636	10,580	9,705	9,418	関城町	14,979	14,368	14,153	14,094
里美村	7,668	6,980	6,544	6,230	明野町	17,513	16,682	16,189	16,061
大子町	40,178	36,761	35,113	33,554	真壁町	21,959	20,809	20,834	20,615
多賀郡	11,006	10,346	10,360	10,106	大和村	8,064	7,522	7,429	7,362
十王町	11,006	10,346	10,360	10,106	協和町	14,145	14,016	14,336	14,464
鹿島郡	118,457	113,010	116,587	125,224	結城郡	52,189	49,080	48,025	48,491
旭村	11,747	10,759	10,450	10,306	八千代村	24,438	22,687	22,132	22,070
鉾田町	28,657	26,939	27,796	27,320	千代川村	8,447	7,912	7,801	7,642
大洋村	10,212	9,331	8,730	8,717	石下町	19,304	18,481	18,092	18,779
大野村	10,679	9,779	9,211	9,741	猿島郡	119,892	117,272	118,926	122,432
鹿島町	16,132	16,305	19,399	22,628	総和町	20,703	21,023	22,199	24,034
神栖町	16,326	15,820	16,651	20,203	五霞村	9,157	8,668	8,616	8,600
波崎町	24,704	24,077	24,350	26,309	三和町	19,269	18,380	18,409	18,423
行方郡	72,016	68,169	66,432	67,428	猿島町	14,810	14,053	13,569	13,596
麻生町	20,182	18,852	18,002	17,784	岩井町	33,366	33,459	33,765	35,459
牛堀町	6,796	6,466	6,365	6,351	境町	22,587	21,689	22,368	22,320
潮来町	17,671	17,111	17,251	18,308	北相馬郡	55,916	59,398	67,139	76,094
北浦村	12,401	11,611	11,103	11,006	守谷町	11,449	11,475	11,770	12,083
玉造町	14,966	14,129	13,711	13,979	取手町	22,582	26,179	31,637	39,590
稻敷郡	112,565	110,082	109,097	110,569	藤代町	12,606	13,002	15,265	16,033
江戸崎町	13,017	12,266	11,768	12,266	利根町	9,279	8,742	8,467	8,388
美浦村	9,178	8,411	8,249	8,194					

資料：県統計課

2 金 融 Money & Banking

図 金融機関預金残高 (茨城)

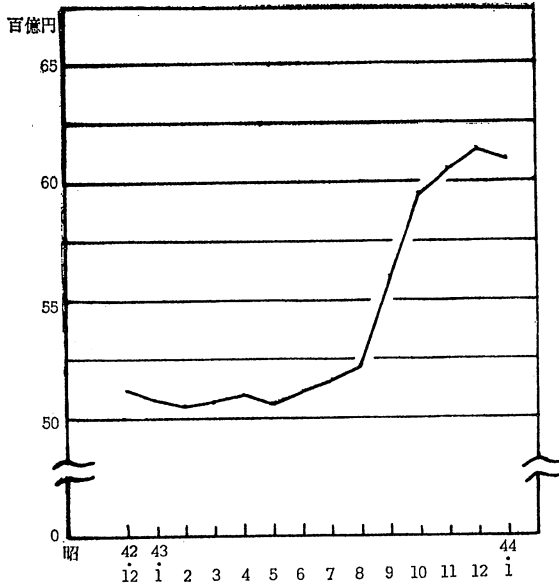
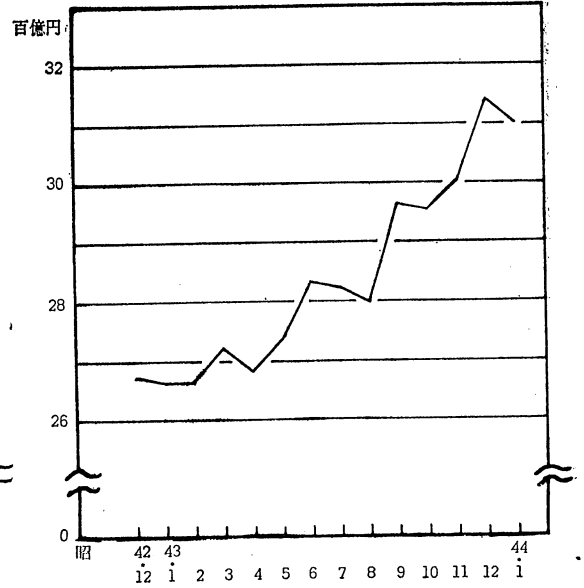


図 金融機関貸出金残高 (茨城)



2-2 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比 %	貸 出 金	対前年 同月比 %	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 //	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 //	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 //	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45・2月	75,413	122.3	39,035	119.3	35,783	21,259	6,348	4,694	5,469	4,118
3	77,446	123.1	39,124	119.9	38,081	20,930	6,808	4,963	5,627	4,240
4	37,954	21,053	6,609	4,946	5,643	4,273
5	38,683	21,642	6,766	5,033	5,754	4,312

資料；大蔵省関東財務局水戸財務部

2-1 業種別貸出先数および貸出残高（茨城）（単位：百万円）

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合 計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製 造 業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食 料 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
織 維 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木 材・木 製 品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化 学 工 業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電 気 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁 業・水 産 養 殖 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建 設 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 売 小 売 業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸 売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小 売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金 融・保 險 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不 動 産 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運 輸 通 信 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電 気・ガ ス・水 道 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
そ の 他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

貸 出 残 高（茨 城）

（単位：千万円）

年 月	信 用 組 合		農 協		農 林 中 金・商 工 中 金		労 働 金 庫		郵 便 局
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	
昭和41年12月末	1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982
42 "	2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360
43 "	3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131
44 "	3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262
45・2月	3,724	2,929	8,508	4,275	3,310	1,324	572	432	11,696
3	4,021	3,044	8,298	4,148	2,262	1,339	593	458	11,762
4	3,855	3,360	2,313	1,261	590	474	11,908
5	3,921	3,370	2,295	1,357	11,991

注）農協には信農連、信漁連、漁協を含む。

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 //	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 //	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 //	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 //	8,467	130	500	2,341	2,469	66,330
45. 2	8,500	2,250	502	2,178	2,453	76,333
3	8,533	2,250	505	2,028	2,285	76,333
4	8,433	2,250	507	1,716	2,363	69,667
5	8,433	2,275	505	1,378	2,396	68,000

資料: 農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす、生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg組たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 //	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 //	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 //	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 //	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45. 2	203,750	7,475	728	584	670	781	971	200
3	203,750	8,925	728	585	668	789	1,063	200
4	197,500	8,500	734	591	611	911	698	200
5	192,500	8,325	735	593	614	906	698	200

資料: 農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数（基本指数）

（昭和40年=100）

項目	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業
				石炭	炭・亜炭	金属鉱業	非金属鉱業				
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウェイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44.11	186.7	752.7	184.3	99.6	91.9	93.5	141.0	189.4	197.4	160.6	171.3
12	184.8	719.5	191.8	100.2	91.2	97.4	139.1	187.4	225.7	180.6	154.3
45.1	177.3	676.5	175.4	91.7	82.7	94.0	121.6	180.3	209.3	158.9	146.1
2	195.5	622.1	193.9	95.0	83.6	95.8	135.7	199.6	255.6	154.5	213.2

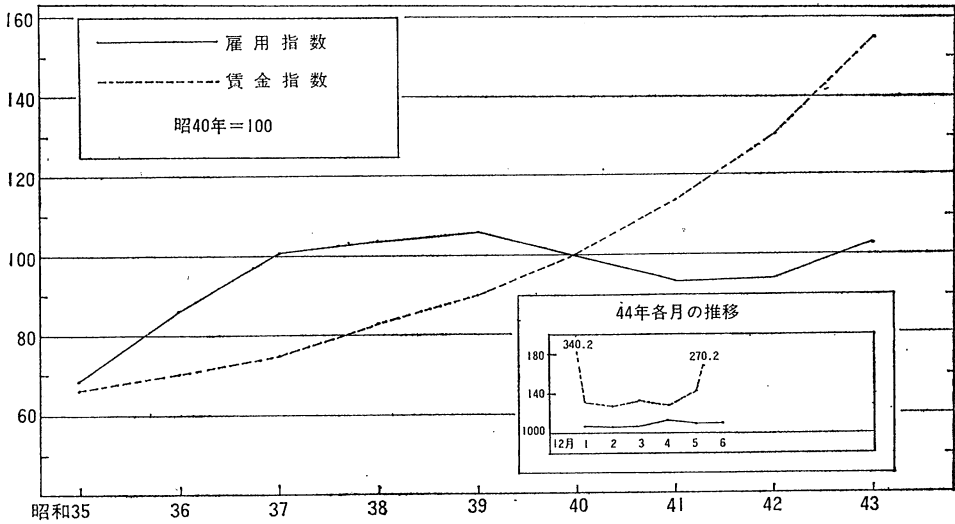
項目	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 業 土 石 工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウェイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	..
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44.11	232.7	191.3	240.7	89.6	143.5	222.6	97.4	74.8	211.6	191.3	187.9	
12	203.6	174.6	257.3	98.9	172.9	206.9	104.4	84.4	184.2	240.2	219.4	
45.1	247.0	173.8	243.5	86.5	104.8	227.4	111.9	63.0	159.1	202.6	199.2	
2	309.9	193.4	243.4	89.6	144.9	245.7	114.7	66.8	194.7	208.2	195.6	

資料：県統計課

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城)

(昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 合				鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
昭和35年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-)5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-)6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45.1	137.2	27.3	157.6	232.6	44.0	142.6	177.2	159.7	141.3	169.2
2	137.1	(-)0.1	146.6	(-)11.0	43.5	144.9	164.4	159.6	142.3	153.5

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

5-1 労働時間

(単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年) 比 較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-)1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-)7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	(-)2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45.1	171.5	(-)17.5	182.1	181.5	168.0	178.2	163.6	187.1	153.6	153.4	149.4
2	194.7	23.2	192.1	190.6	198.2	192.5	165.5	192.7	153.5	171.5	173.3

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

・賃 金 指 数 (茨城)

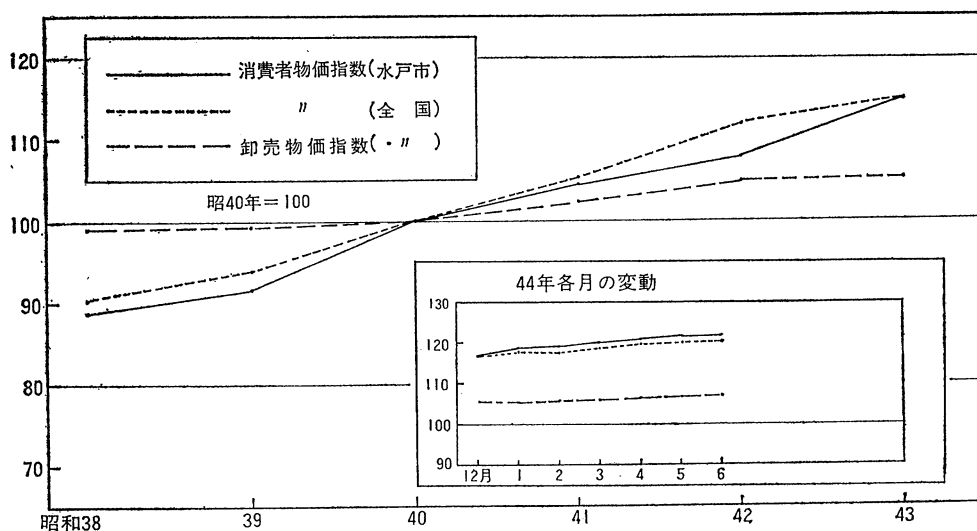
(基準年次昭和40年=100)

年 月	卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638
昭 和 35 年	96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4
36	109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6
37	111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1
38	110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1
39	108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2
42	92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2
43	r102.7	128.6	r87.9	142.4	r76.4	145.7	122.7	140.5
44	122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8
45.1	203.2	169.1	175.9	127.4	130.5	145.6	130.8	125.6
2	199.4	140.6	177.1	119.5	130.0	140.7	130.6	123.2

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合		食 料 146 4,074	住 居 45 1,161	光 熱 8 502	被 服 62 1,297	雑 費 101 2,966
	362 10,000	対前月(年)比較					
昭和38年平均	88.7	-	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	(+)2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	(+)8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	(+)4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	(+)3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	(+)7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	(+)7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
44.12	124.5	(-)0.6	125.0	129.6	101.5	122.5	126.7
45.1	128.7	(+)4.2	133.3	133.2	101.9	123.6	127.4
2	129.8	(+)1.1	135.3	133.3	102.0	122.7	128.7
3	130.4	(+)0.6	136.4	134.1	102.2	123.3	128.7

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44	44.12	45.1
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	51.8	28.9	45.7	r47.4	48.2	20.1	6.1
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	r12.9	9.1	—
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	r10.6	8.3	0.0
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	0.2
	野 菜 物	13.5	—	11.4	—	1.5	0.0
果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	0.2	2.1
住 居	9.0	13.6	12.7	r11.9	14.7	19.1	8.0
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	r 2.5	1.8	0.2	2.0
設 備 繕 修	0.4	4.0	8.3	r 8.2	10.0	0.2	0.6
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	0.3	5.8
被 服	13.6	10.9	5.5	r10.3	12.4	15.7	0.5
雑 費	25.2	46.6	35.0	r29.4	23.5	42.5	79.4
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	0.1	4.6
教 育	3.8	10.7	11.2	r10.3	4.8	—	—
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	r 8.4	11.9	0.5	15.9

資料：県統計課

注) 昭和44年10、11月分は昭和38~41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数
2. 全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭40年=100)			卸 売 物 価 指 数 (昭40年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)		
	全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市		消費者物価 指 数 (東 京)	消費者物価 指 数 (東京区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和35年平均	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1
36	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7
37	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7
38	90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0
39	93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7
40	100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4
41	105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1
42	109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7
43	115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9
44.12	124.5	(+) 0.8	124.6	124.5	109.9	551.7	395.0
45. 1	126.5	(+) 2.0	126.7	r126.6	110.3	r561.1	r396.4
2	127.4	(+) 0.9	127.6	127.6	110.9	565.5	398.6
3	p128.6	111.3	p569.9	400.0

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	物 価 指 数	
全 国											
昭和38年平均	円 53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消 費者物価指数
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44. 10	80,799	74,156	70,371	3,785	94.9	99.8	114.8	69,365	35.7	124.2	
11	83,043	76,538	69,745	6,793	91.1	103.1	114.3	68,340	35.4	123.7	
12	225,905	207,712	118,710	89,002	57.2	278.9	193.3	108,249	31.4	124.5	
45. 1	79,884	73,231	67,390	5,841	92.0	96.9	108.0	66,722	31.7	126.5	
水 戸 市											
昭和38年平均	円 67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	114.9	
44. 11	81,001	74,129	80,232	(-)6,102	108.2	91.5	118.7	68,570	32.2	125.3	
12	226,530	209,194	126,624	82,576	60.5	84.1	184.1	118,708	27.5	124.5	
45. 1	80,378	73,085	78,108	(-)5,023	106.9	88.5	112.6	73,094	27.6	128.7	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

収 入

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年齢	収入(支出)		実収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の実収入	実収入以外の収入	前月から繰入金
				総額	円						
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	円	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413		64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204		70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607		79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294		86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43	58	4.05	41.5	133,352		91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382
44. 10	71	3.79	41.4	134,259		75,498	70,877	1,688	2,932	33,579	25,183
11	69	3.86	41.9	134,318		81,001	74,743	1,557	4,700	25,863	27,454
12	75	3.83	41.7	280,657		226,536	217,254	2,193	7,089	27,228	26,893
45. 1	75	3.77	40.8	147,321		80,378	71,489	1,500	7,389	29,867	37,076

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	備 考
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数、年齢は(支出)にも該当 ② 消費支出の計は<主要指標>の計と一致 ③ (支出)における支出総額は上記(収入総額)の項と同じ。
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	76,668	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906	
44. 10	72,751	20,879	5,518	2,483	9,373	28,387	6,109	32,357	29,151	4,778	
11	87,104	21,662	8,848	2,657	10,127	36,938	6,872	16,856	30,358	4,645	
12	143,940	31,966	21,623	4,266	17,841	50,928	17,336	95,725	40,972	9,408	
45. 1	85,401	19,919	7,468	3,876	6,566	40,278	7,293	33,927	27,993	5,959	

昭和44年

農業基本調査の結果について

県統計課 農林統計係

この農業基本調査は、本県農業の実態をは握して、農業経営改善、農林行政施策の基礎資料を得るために実施したもので、県下の全農家を対象にして実施しました。

調査の結果報告書は後日刊行する予定ですが、今回はその概要を報告いたします。

1. 農 家 数

昭和44年2月1日現在の農業事業体数は191,176カ所で、このうち農業戸数は191,127戸で本県総世帯数の40.3%にあたる。これを前年同期と比較すると第1表でもわかるように、ほとんどの広狭別階層は減少し、増加したのは200~249アールの農家と300アール以上の農家だけであり、全体としては2,962戸の減少となり、年々農家数は減少している。

第1表 広 狭 別 農 家 数 の 推 移 (単位、戸)

年 別	9アール以下	10~29アール	30~49アール	50~69アール	70~99アール	100~149アール	150~199アール	200~249アール	250~299アール	300アール以上	合 計
昭和34年	3,830	25,079	25,793	24,790	36,182	53,873	28,890	11,475		663	210,575
昭和42年	255	22,270	24,161	22,332	32,317	49,061	30,432	11,338	3,281	1,181	196,628
昭和43年	200	21,643	23,620	21,638	31,289	48,077	30,943	11,804	3,372	1,503	194,089
昭和44年	198	20,814	23,004	21,416	30,674	47,645	30,591	11,880	3,353	1,552	191,127
昭和43年との比較	△ 2	△ 829	△ 616	△ 222	△ 615	△ 432	△ 352	76	△ 19	49	△ 2,962

農家を専業農家と第1種兼業農家（農業が主）、第2種兼業農家（農業が従）とに分類して、その割合をみると専業農家31.0%、第1種兼業農家39.5%、第2種兼業農家29.5%であり、昭和34年と比較してみると専業では、65,358戸の減、第1種兼業農家では28,750戸の増、第2

種兼業農家では17,160戸の増になっている。

県の総世帯数に対する農家数の割合は40.3%でそのうち専業農家数は12.8%、第1種兼業農家数は15.9%、第2種兼業農家数は11.9%になっている。

第2表 農 家 の 推 移 (単位、世帯、%)

年 別	総 世 帯 数 (A)	農 家 数				農 家 割 合 $\frac{B}{A} \times 100$
		専 業	第1種兼業	第2種兼業	計 (B)	
昭和34年	393,058	124,599	46,837	39,139	210,575	53.6
昭和41年	453,110	79,311	66,236	52,934	198,481	43.8
昭和42年	460,405	67,528	73,191	55,909	196,628	42.7
昭和44年	474,781	59,241	75,587	56,299	191,127	40.3

2. 農 家 人 口

昭和34年2月1日現在の農家人口は1,252,594人で総人口の60.3%、男女別の比は男48.5%、女51.5%で農家1戸当たりの世帯員数は5.9人であつたが、昭和44年2月

1日現在の農家人口は990,979人で総人口の47.3%で、10年前と比較してかなりの減少を示している。男女別の比は男48.9%、女51.1%で農家1戸当たりの世帯員数は5.2人となつた。

第3表 農 家 人 口 の 比 較 (単位、人、%)

年 別	総 人 口	農 家 人 口	農家1戸当たり世帯員数	総人口に対する農家人口の割合
昭和34年	2,046,733	1,252,594	5.9	60.3
昭和39年	2,069,218	1,129,466	5.5	54.5
昭和43年	2,076,432	1,023,459	5.3	49.3
昭和44年	2,096,228	990,979	5.2	47.3

農業就業人口は485,102人で農家人口の49.0%が農業に従事している。1戸当たりの農業就業人口は2.5人でこの内訳は男1.2人、女1.3人とわずかながら女が多い。

農家人口990,979人のうち満16才以上の者が724,168人で総農家人口の73.1を占め、内訳は男349,739人で48.3%、女374,429人で51.7%となっている。このうち就業

している者が578,101人で農業だけに従事した者の割合は59.6%（昭和34年79.0%）、農業と兼業に従事した者の割合は24.3%（昭和34年9.0%）、兼業だけに従事した者の割合は16.1%（昭和34年12.0%）となり、農業だけに従事した者の割合は減つているが、農業と兼業に従事した者もやや、増加の傾向にある。

第4表

農業世帯員の就業状況比較

(単位、人、%)

区 分	実 数						構 成 比					
	昭 和 3 4 年			昭 和 4 4 年			昭 和 3 4 年			昭 和 4 4 年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	640,969	325,469	315,500	578,101	293,220	284,881	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業だけに従事した人	506,582	226,590	279,992	344,620	135,404	209,216	79.0	69.6	88.7	59.6	46.2	73.4
農業と兼業に従事した人	57,425	40,819	16,606	140,482	98,558	41,924	9.0	12.6	5.3	24.3	33.6	14.7
兼業だけに従事した人	76,962	58,060	18,902	92,999	59,258	33,741	12.0	17.8	6.0	16.1	20.2	11.9

3. 農家のあとつぎ

全農家191,127戸のうち、あとつぎ予定者のいる農家は、108,805戸で56.9%である。うち、男のあとつぎがいたる農家は97,825戸である。あとつぎ予定者を年齢別にみると21才～30才が最も多く、37.8%を占め、次に16～20才が29.3%、31～40才が26%、41才以上が6.9%の順になつている。男のあとつぎの就業状態をみると農業だ

けに従事している者は30.6%、農業と兼業に従事している者は32.3%、兼業だけに従事した者は22.8%、通学、無業者などは14.3%となつており、約6割は農業に従事している。

あとつぎ率の(男のみ)の割合の高いのは県南地域の56.3%で、最も低いのは県北地域の45.1%である。農業だけに従事した者の割合でも県北地域は20.3%と低いのが目立っている。

第5表

地域別農家あとつぎの就業状況

(単位、戸、%)

地 域 別	総農家数 (A)	男のあとつぎの いる農家 (B)	農業だけに 従事した人	農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通 学 無 業 者
				農業が主	兼業が主		
総 数	191,127	97,825	29,962	15,888	15,712	22,294	13,969
県 北	71,113	32,062	6,510	3,039	7,452	9,593	5,468
鹿 行	22,387	11,198	4,719	2,306	1,326	1,504	1,343
鹿 南	52,256	29,412	9,945	5,875	3,575	5,659	4,358
県 西	45,371	25,153	8,788	4,668	3,359	5,538	2,800

地 域 別	あとつぎ率 R A	計 (B)	農 業 だ け に 従 事 した 人	農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通 学 無 業 者
				農業が主	兼業が主		
総 数	51.2	100.0	30.6	16.2	16.1	22.8	14.3
県 北	45.1	100.0	20.3	9.5	23.2	29.9	17.1
鹿 行	50.9	100.0	42.1	20.6	11.9	13.4	12.0
鹿 南	56.3	100.0	33.8	20.0	12.2	19.2	14.8
県 西	55.4	100.0	34.9	18.6	13.4	22.0	11.1

4. 世 帯 主

全農家のうち、男の世帯主は176,416戸で92.3%を占めている。世帯主で就業している者は183,141人で、うち農業だけに従事した者は101,572人で55.5%、農業と兼業に従事した者は63,376人で34.6%、兼業だけに従事した者は18,193人で9.9%と、ごくわずかであり、ほとんどの世帯主は農業に従事している。

5. 経営耕地面積

総経営耕地面積は201,681haで、昭和34年当時の総面積203,592haより1,911haの減で、昨年より2,565haも減少している。耕地別では、田、果樹園は増加し、畑が減少している。

経営耕地201,681haを自己所有と借入地とに分けてみると、所有地が186,859ha(92.7%)、借入地14,822ha

(7.3%)となつている。

総経営耕地面積のうち、過去1年間全く作付しなかつた田と畑は1,810haで耕地面積の0.9%に当たる。内訳は田が210haで田の面積の0.2%、畑は1,600haで畑の面積1.8%にあつており昨年より田の不作付率は減少を示し、反対に畑の不作付率は増加している。

1戸当たりの経営耕地面積は、106アールで昭和34年の97アールより、9アール増加している。田の1戸当たりの耕地は53アール(昭和34年43アール)、畑47アール(昭和34年50アール)、果樹園3アール(昭和34年1アール)、桑園2アール(昭和34年2アール)となつてい

る。県内4地域別の1戸当たりの耕地面積は県北88アール、鹿行118アール、県南119アール、県西112アールで県北が最も低い。田では県南の68アールが高く、県北の40アールが低い。畑では鹿行の62アールが高く県南の41アールが低い。

経営耕地の内容

(単位、ヘクタール、%)

区分	経営耕地面積	左のうち作付しなかつた面積	経営耕地面積のうち		経営耕地に対する割合		
			所有地積	借入地積	作付しなかつた面積の割合	所有地の割合	借入地の割合
総数	201,681	1,810	186,859	14,822	0.9	92.7	7.3
田	101,827	210	93,740	8,087	0.2	92.1	7.9
畑	89,135	1,600	82,682	6,453	1.8	92.8	7.2
樹園地							
果樹園	6,280	—	6,187	93	—	98.5	1.5
茶園	530	—	519	11	—	97.9	2.1
桑園	3,585	—	3,422	163	—	95.4	4.6
その他の樹園地	324	—	309	15	—	95.4	4.6

6. 収穫面積

昭和42年の収穫面積にくらべ水稻、ビール麦、茶、とうがらし、トマト、はくさい、にんじん等の面積は増加

しているが、陸稻、大麦、小麦、だいず、あずき、ばれいしよ、さつまいも、らつかせい、きうり、なす、ごぼう、だいこん等の収穫面積は減少している。収穫面積10,000ha以上の品目は、水稻、陸稻、小麦、ビール麦、大麦、らつかせいの順になっている。

第6表

種類別収穫面積の比較

(単位、ヘクタール)

年別	水稻	陸稻	大麦	小麦	ビール麦	だいず	あずき	ばれいしよ	さつまいも	茶
昭和42年	94,195	24,285	19,253	29,116	17,503	3,238	1,765	2,415	13,275	373
昭和44年	99,795	22,940	14,968	19,994	19,122	2,097	976	1,640	8,205	488
増減	5,600	△1,345	△4,285	△9,122	1,619	△1,141	△789	△775	△5,070	115

	らつかせい	とうがらし	トマト	きうり	なす	すいか	はくさい	にんじん	ごぼう	だいこん
昭和42年	15,118	908	701	1,374	1,006	2,212	4,122	684	1,772	1,707
昭和44年	13,279	1,153	795	811	607	2,617	4,509	739	1,572	1,421
増減	△1,839	245	94	△563	△399	405	387	55	△200	△286

7. 家畜、家きん

昭和34年とくらべ家畜飼育戸数は総体的に減少しているが、飼育頭羽数については、乳用牛、豚、にわとり等が非常に増加している。昭和34年とくらべ乳用牛については約3倍、豚は約4倍、にわとりは2.4倍といちじるしく増加している。反対に肉用牛については34年の3割、馬は0.5割、山羊は2.3割、めん羊は0.4割、うさぎは2.3割しかなく減少が目立っている。

飼育戸数1戸当たりの飼育頭羽数は、乳用牛で4.7頭(昭和34年1.5頭)、肉用牛1.5頭(昭和34年1.0頭)、豚12.7頭(昭和34年1.8頭)、にわとり66.1羽(昭和34年9.1羽)と、多頭飼育化の傾向が現われている。県内4地域別にみると、主要家畜の飼育頭羽数の多いのは乳用牛では、県北の13,657頭、肉用牛も県北の13,798頭、豚は県南の162,191頭、にわとりについては県北の1,371,337羽となり、県北の飼育頭羽数は多いが、鹿行はそれぞれにおいて少ない現況である。

第7表

家畜の飼育頭羽数比較

(単位、戸、頭、羽)

区分	昭和34年	昭和44年	増減数	1戸当たり飼育頭羽数	
				昭和34年	昭和44年
乳用牛	(7,935) 11,893	(7,399) 34,559	(△536) 22,666	1.5	4.7
肉用牛	(76,167) 79,020	(16,564) 24,057	(△59,603) △54,963	1.0	1.5
馬	(18,780) 19,817	(886) 930	(△17,894) △18,887	1.1	1.0
豚	(68,308) 121,549	(37,486) 478,130	(△30,822) 356,581	1.8	12.7
山羊	(21,490) 23,091	(5,005) 5,416	(△16,485) △17,675	1.1	1.1
めん羊	(7,307) 10,314	(295) 400	(△7,012) △9,914	1.4	1.4
うさぎ	(25,704) 68,455	(3,446) 16,020	(△22,258) △52,435	2.7	4.6
にわとり	(150,145) 1,372,977	(50,459) 3,336,390	(△99,686) 1,963,413	9.1	66.1

注()内の数字は戸数

農業金融の実態について

県農業経済課

この調査は、県内の農家978戸を対象に44年8月1日「アンケート」により実施したもので、この概要を説明しますと次のようになります。

1. 調査対象農家については、表-1のとおり県内農家の構成と比較すると、調査対象農家が上層に偏った傾向にあり、調査結果は第2種兼業農家よりも、農業を主とした農家の意向が強く反映された。この傾向は、各農村事務所とも同様である。

表-1

区分 経営規模別	構成割合 (%)	
	調査対象農家	県内農家
0.5ha以下	5.5	23.0
0.5~0.9ha	18.5	27.3
1.0~1.4ha	35.3	24.9
1.5~1.9ha	26.1	16.0
2.0~2.9ha	13.4	8.0
3.0ha以上	1.1	0.8
不明	0.1	—
計	100.0	100.0

2. 制度資金の周知状況については農業近代化資金の周知度は、93.4%とほとんどの農家に浸透しているが、他の制度資金についてはすべて60%以下であり、周知の徹底は不十分である。農林事務所別には、全体的に県南、県西において周知度は高い。
3. 借入状況は、全体で56.4%の農家が各種資金を利用しているが、これを経営規模別にみると、2.0~2.9ha層が57.3%で平均に近いのを除き、上層に向う程利用度は高い。経営類型別には、果樹、工芸作物、養蚕を主体とする経営は資金利用度は低く、畜産、やさいを主体とする経営は高い。特にやさい、畜産各専業経営は各々76.5%、71.5%を占める。借入先は、94.8%とほとんどの農家が農業協同組合を利用しており、銀行、個人、その他金融機関の利用はごく限られた農家である。借入金額は、10~49万円が50.7%と最も多く、100万円以内では85%を占め、大部分の農家が、100万円以内である。資金用途については、耕転機の導入が、借入農家の21.6%を占め、次いで家畜導入13.0%以下作業場、やさい関係施設および機械の順であり、作業の機械化、合理化のための農業機械、農業施設に対する資金需要が強く、経営拡大のための生産施設および機械、農地取得等がこれに次いでいる状況である。これら借入金については資金種類別件数を見ると農業近代化資金、農協プロパー資金が2分し、農業改良資金、農林漁業金融公庫資金、興農資金等は上記資金の補完的役割を果たしている。
4. 金融指導状況については、借入農家の87.8%は、農業協同組合の指導をうけており、以下農業改良普及所13.2%、市町村と続き、主にやさい関係、生活改善は農業改良普及所、農地取得は市町村、養蚕は養蚕指導所等、金融指導は、農業協同組合が中心で、特定使途について補充的に関係指導機関が行なっている状況で

ある。

5. 金融効果については、「農業経営規模の拡大が出来た」と借入農家の30.6%が回答し、以下「作業の機械化が進んで余暇が出来た」が23.4%、「借金の返済で、生活は変わらない」が21.7%「農業所得が大巾に上昇した」18.7%、「作業の機械化が進み、他産業に従事する機会かふえた」13.7%と続いている。上記のとおり経営規模の拡大については、第1位であるが、必ずしも農業所得の増大につながらず、生活が変わらないと回答したものが多く、金融効果が十分發揮されているとは言い難い。一方、金融が作業の機械化を進める面で大きな役割を果たしたが、これが一面において兼業化を促進していると言えよう。
6. 延滞の状況については、延滞農家は、借入農家の11.2%の占めているが、その内容を見ると、「冠婚葬祭による臨時支出」「災害」「家族に病人」等外的条件によるものが50%以上を占め、「経営の失敗」「借入条件」等経営内部に起因する延滞は、借入農家の4.3%であつた。資金種類別に延滞割合を見ると、農協プロパー資金が、農業近代化資金等制度資金の2倍弱であり、多い延滞理由としては、「災害」が27.4%と一番高く、次いで「効果が上らないうちに償還期に入ったため」が21.0%、「冠婚葬祭による臨時支出」「経営失敗」と続いている。この中で「効果が上らない」が2位に入っているのが目立ち、金融効果と据置期間については検討の余地を残していると言えよう。
7. 資金需要（5年後を目標）については、借入希望農家は、調査農家の70.4%を占め、現在に比べ、25%の伸びを示している。借入金額別にみると、100~199万円が30.5%でピークを示し、現在に比べ、1戸当たり借入希望額も大幅に上昇するとともに、200万円以上が24.9%と借入希望者4戸に1戸が200万円以上を希望している。経営規模別には、20~29haが最も多く87.2%の農家が希望し、最高を示しているのが目立ち、上層に向う程借入希望者は多い。資金使途別には、単に省力化のための機械導入は減少し、経営規模拡大のための農地購入、土地整備を含め、やさい、畜産部門を中心とした専用生産施設および機械の増加が目立っている。この中で住宅資金が、10.8%を占め増加しているのが注目される。一方たばこ関係施設、養蚕関係施設および機械の需要は停滞気味である。
8. 要望については、全体的に「金利の引下げ」「借入手続の簡素化」が各々回答農家中36.0、35.7%を占め、次いで「借入申込から貸付期間までの短縮」「運転資金を含め一括貸付」「借入れの際および借入後の営農指導」が各々10%台を占め要望が強かつた。この中で「金利の引下げ」については平均して要望が強いが、経営規模別に0.5ha層以上平均しており、経営類型別には預金経営において特に強いのに比し、「金利は高くともよいから据置と償還期間を長くしてもらいたい」は全体的には要望は少ないが、専業経営、3.0ha以上層に多いのが注目される。「運転資金を含め一括貸付」については、畜産、やさい、養蚕等、資本の回転の速い経営に要望が強かつた。

● 国勢調査を迎えて ●

国の基礎みんなで協力国勢調査
この調査生きて日本の明日つくる

いよいよあと三ヶ月あまりで、国勢調査実施の日を迎えることとなりますが、各市町村においてもそれぞれ実施体制をはじめ諸般の準備を進められておることと存じます。

さて、今回実施される国勢調査は、大正九年以来数えてちょうど五十年目にあたりますが、ここで国勢調査の歴史などについてふりかへつてみましょう。

一 日本における国勢調査の歴史

日本における国勢調査は、大正九年が第一回目ですがそれ以前に人口を調べたことがあります。

まず、明治二年に統計の先覚者杉亨二博士の「沼津村および原村人別調」があり、さらに明治十二年には「甲斐国現在人別調」など特定の地域についての調査がありました。

また、全国的では明治五年の「戸口調査」以来、国民の戸籍調査はできていたのですが、かなり不正確な点があつたようです。その後、国勢調査推進の気運がみられ、明治三十五年に「国勢調査に関する法律」が公布されて、明治三十八年には第一回の国勢調査を実施する運びとなりました。

しかし、日露戦争によりこれが無期延期となりその後、大正七年にはじめて調査の予算が組まれ、大正九年に第一回の調査が行なわれたわけです。

二 世界における国勢調査の歴史

世界の人口調査(センサス)をみると、今から四千年前のバビロニア、ローマ時代に行なわれた人口調査などが記録に残っているようですが、いづれも課税や徴兵をそのおもな目的としたもので、我が国でも二千年前の崇神天皇時代に行なわれたことが記録にみられます。

このように、今日のような統計を作るための調査ではなかつたようです。

そこで、近代的な意味での国勢調査というのは、アメリカにおける一七九〇年の第一回人口センサス

が初めてであると云われ、その後、ヨーロッパの諸国で相次いで実施されています。

おもな国の第一回センサスをみてみると、次のとおりです。

- イギリス 一八〇一年
- フランス //
- オランダ 一八二九年
- イタリア 一八六一年
- ドイツ 一八七一年
- ロシア 一八九七年

三 戦前、戦後の国勢調査

戦前の国勢調査は現在地主義で行なわれ、十月一日現在在居の時点で調査されました。

戦後は、常住地主義でとらえられ、ふだん住んでいる(三カ月の要件)ところで調査をするようになり、簡易調査でも十六項目前後について調べられ、社会文化の発展にともない調査項目も増えてきています。

今回実施される国勢調査は十年ごとの大規模調査で二十二項目について調査されます。

——予想人口懸賞募集のお知らせ——

茨城県では、次の要領により予想人口の懸賞募集を行ないます。県内に住んでいる方はどなたでも結構です。からふるつてご応募下さい。

予想人口懸賞募集

一 問題 昭和四十五年国勢調査による本県の人口は何人ですか。

(十月一日現在)

ヒント

- 昭和四十年国勢調査人口 二百五万六千六百六十四人
 - 昭和四十五年四月一日県推計人口 二百二十二万八千六十八人
- 二 応募資格 茨城県内に常住する者

三 締切 昭和四十五年九月三十日まで(当日消印のあるものは有効)

四 応募の方法 官製ハガキに予想人口を算用数字で記入し(横書き)住所、氏名、年令、職業を明記のこと。

五 送り先 水戸市北三の丸一―五―三八 茨城県統計課

六 賞金 予想人口懸賞募集係

- 特賞 一名 二万円
- 一位 二名 一万円
- 二位 四名 五千元
- 三位 五名 二千元

七 入賞発表

概数により入賞者を決定し、昭和四十五年十月末に新聞および統計茨城に発表。入賞者には、別途お知らせします。

大子町に「国勢調査実施本部」設置される

さる六月一日、大子町ではつぎのとおり実施本部を設置し、町組織の全能力を結集して実施体制をととのえ調査の万全を期することになった。

- 本部 長 町長
 - 副本部 長 収入役、教育長
 - 総務部 長 企画課長
 - 総務副部長 総務課長、教育事務局長
 - 企画部 長 庶務、広報
 - 調査実施指導班 大子、依上、佐原、黒沢、宮川、生瀬、袋田、上小川、下小川の各指導員
 - 調査票審査班 大子、依上地区主任、佐原、黒沢地区主任、宮川、生瀬地区主任、袋田、上小川、下小川地区主任
- (県統計課 木口光男)